

平成 2 7 年度

船橋市小型自動車競走事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書





歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
10 小型自動車競走事業費	4,507,000	6,119,000	△1,612,000
20 予備費	20,000	20,000	0
25 繰上充用金	127,000	148,000	△21,000
歳 出 合 計	4,654,000	6,287,000	△1,633,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				4,507,000
				20,000
				127,000
				4,654,000

2. 歳入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目	名 称			
10		小型自動車競走事業収入	4,308,300	5,869,600	△1,561,300
	15	勝車投票券発売金収入	4,308,300	5,869,600	△1,561,300
	10	勝車投票券発売金収入	4,308,300	5,869,600	△1,561,300
13		繰入金	109,700	0	109,700
	10	繰入金	109,700	0	109,700
	10	一般会計繰入金	109,700	0	109,700
20		諸収入	236,000	417,400	△181,400
	15	雑入	236,000	417,400	△181,400
	05	利用料	9,365	13,870	△4,505
	10	雑入	226,635	403,530	△176,895
歳 入 合 計			4,654,000	6,287,000	△1,633,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
10 勝車投票券発売金収入		4,308,300	勝車投票券発売金収入
10 一般会計繰入金		109,700	一般会計繰入金
10 利用料		9,365	特別観覧席料
10 勝車投票券事故収入		100	勝車投票券発売事故収入
15 保険料		1,704	従事員健康保険料
20 雑入		224,831	雑入

### 3. 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳
款	項	目 名 称				
10		小型自動車競走事業費	4,507,000	6,119,000	△1,612,000	一般財源 4,507,000
	10	総務管理費	20,780	20,000	780	一般財源 20,780
	10	一般管理費	20,780	20,000	780	一般財源 20,780
	15	開催事業費	4,486,220	6,099,000	△1,612,780	一般財源 4,486,220
	10	開催事業費	4,486,220	6,099,000	△1,612,780	一般財源 4,486,220
	20	予備費	20,000	20,000	0	一般財源 20,000
10		予備費	20,000	20,000	0	一般財源 20,000
	10	予備費	20,000	20,000	0	一般財源 20,000
	10	予備費	20,000	20,000	0	一般財源 20,000
25		繰上充用金	127,000	148,000	△21,000	一般財源 127,000
	10	繰上充用金	127,000	148,000	△21,000	一般財源 127,000
	10	繰上充用金	127,000	148,000	△21,000	一般財源 127,000
歳 出 合 計			4,654,000	6,287,000	△1,633,000	一般財源 4,654,000



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 報酬	2,033	一般職人件費 18,400
02 給料	8,775	非常勤一般職報酬 2,221
03 職員手当等	6,615	一般管理諸経費 159
04 共済費	3,018	
09 旅費	324	
11 需用費	15	
04 共済費	4,766	開催事業費
05 災害補償費	72	従事員賃金 41,738
07 賃金	36,900	賞典費 376,695
08 報償費	376,695	競走場借上料 266,021
12 役務費	23,990	小型自動車競走振興法人交付金 89,003
13 委託料	350,053	勝車投票券払戻金 3,015,802
14 使用料及び賃借料	266,021	勝車投票券返還金 10,000
		開催事業諸経費 686,961
19 負担金補助及び交付金	398,721	
22 補償補填及び賠償金	100	
23 償還金利子及び割引料	3,025,802	
27 公課費	3,100	
22 補償補填及び賠償金	127,000	前年度繰上充用金

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2 ( - )	2,033	8,775	6,615	17,423	3,018	20,441	非常勤一般職 1人 (職員数には含んでいない) 報酬 2,033千円 共済費 8千円 計 2,041千円
前年度	2 ( - )	2,033	8,756	5,980	16,769	2,873	19,642	非常勤一般職 1人 (職員数には含んでいない) 報酬 2,033千円 共済費 9千円 計 2,042千円
比較	- ( - )	-	19	635	654	145	799	

※職員数の欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本年度	276	234	599	22	
	前年度	216	234	197	24	
	比 較	60	-	402	△ 2	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	599	2,363	1,364	1,158	-
	前年度	599	2,344	1,217	1,149	-
比 較	-	19	147	9	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	19	給与改定に伴う 増 減 分	△ 212	給与制度の総合的見直し 給料表の改定率 △2.0%
		昇給に伴う 増 加 分	89	
		そ の 他 の 増 減 分	142	
職員 手当	635	制度改正に伴う 増 減 分	137	勤 勉 手 当 137
		そ の 他 の 増 減 分	498	改 定 分 所 要 額 △ 37
				そ の 他 の 増 減 分 535

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
平成27年 1月1日 現在	平均給料月額	365,600
	平均給与月額	471,364
	平均年齢	45.6歳
平成26年 1月1日 現在	平均給料月額	360,200
	平均給与月額	466,068
	平均年齢	44.6歳

イ 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	146,500
	短大卒	160,700
	大学卒	180,800
国の制度 (初任給)	高校卒	142,100
	大学卒	174,200

ウ 級別職員数

区分	一般職員		
	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成27年1月1日現在	9級 ( - )	-	-
	8級 ( - )	-	-
	7級 ( - )	-	-
	6級 ( - )	1	50.0
	5級 ( - )	-	-
	4級 ( - )	-	-
	3級 ( - )	1	50.0
	2級 ( - )	-	-
	1級 ( - )	-	-
	計 ( - )	2	100.0
平成26年1月1日現在	9級 ( - )	-	-
	8級 ( - )	-	-
	7級 ( - )	-	-
	6級 ( - )	1	50.0
	5級 ( - )	-	-
	4級 ( - )	-	-
	3級 ( - )	1	50.0
	2級 ( - )	-	-
	1級 ( - )	-	-
	計 ( - )	2	100.0

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	—	副主幹	—	—	主任主事	—	—

エ 昇給

区 分		合計	職 種	
			一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	4号給(人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	2	2	
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2	
	号給数別内訳	4号給(人)	2	2
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	1.975 ( 1.00 )	2.125 ( 1.15 )	4.10 ( 2.15 )	有	
前 年 度	1.90 ( 0.975 )	2.05 ( 1.125 )	3.95 ( 2.10 )	有	
国の制度	1.975 ( 1.00 )	2.125 ( 1.15 )	4.10 ( 2.15 )	有	

※( )内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	2 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者 → 13,000円 配偶者なしの扶養親族のうち1人 → 11,000円 扶養親族 → 各6,500円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当	借家・借間 → 月額8,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし	異なる	借家・借間 → 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて33,100円を限度に支給	異なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給